

山岳遭難事故を防ぐために

7月1日、警察危機管理防災委員会が行われ、山岳救助の現状と対策などについて報告がありました。

私は、山岳遭難の発生状況について、前年度に比べて、滑落、転倒、疲労が原因の遭難者数や40代から60代の遭難者の増加について、県の分析を質しました。県は、アウトドアブームにより、登山経験が少なく、登山歴の浅い人たちが増えていると答弁。

私は、「登山道整備の取り組みが事故を防ぐ。パトロールの充実、案内標識の整備、登山届提出の徹底など、事故防止施策のさらなる充実を」と求めました。

医療従事者が安心して訪問看護ができる環境を

自民党議員から「猟銃の所持許可問題」について質問が出されました。私は、この問題にかかわって、以下の2点を質問。

- ①ふじみ野市内で起きた事件であり、大変多くの方から、医師の死を悼む声が寄せられている。訪問医師の安全確保について、相談を受けていたのか。県警はどのようにかかわってきたのか。今後の対応策。
- ②部長の挨拶の中で、オレオレ詐欺が増えているとあった。社会全体が、今の政治の下で、不安が高まっている。県民生活を守る事についての具体策。最後に今回の事故を二度と起こさないためにも、密室状態になる訪問看護について、医療従事者からの、同行要請にもこたえてほしいと要望しました。

歩行者の安全を守るため

信号機・横断歩道の設置を

信号機の設置や横断歩道の整備について日本共産党ふじみ野市議団と三芳町議団とともに5月19日、埼玉県警察本部に要望(写真上)。

ピバモール・くら寿司前の交差点(写真中央)に、歩行者信号機設置については、設置場所、歩行者の待機場所の課題があると難色を示しましたが、住民から要望の強いところでした。

西鶴ヶ岡のカスミスーパー西端(写真下)に横断歩道を設置する件は、「市と調整中」との回答がありました。ふじみ野高校と大井中学校の間にある横断歩道に、押しボタン式信号機設置についても「検討する」との回答がありました。

私は「開発によって車の交通量が増大し歩行者の安全が脅かされる箇所が増えている。交通安全対策を進めてほしい」と求めました。また、7月16日に再度住民とともに、現地調査を行い、改善の必要性を再認識しました。



豪雨に備えさらなる対策を

7月12日の夜から、埼玉県内では、大気の状態が不安定になり、鳩山町や、東松山市などで、集中豪雨による浸水被害が起きました。

ふじみ野市では、砂川堀や、福岡江川の水位も一時上昇。私は、12日夜、23時過ぎに、くら寿司付近の雨水状況を調査。ここも、以前は車道が川と化して大変な状況でしたが、ピバホーム西側に雨水貯留浸透地域が整備された効果などもあって、車道の冠水は見られませんでした。

医療的ケア児支援センターは直営で

県福祉部長に申し入れ

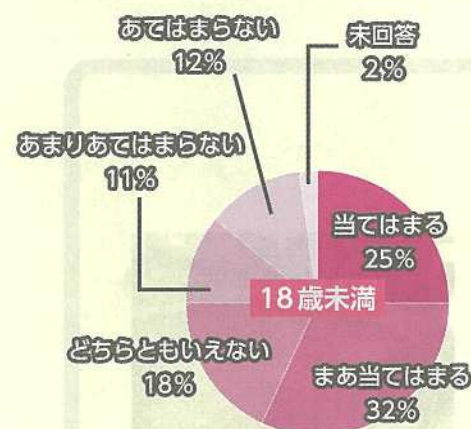
昨年6月「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が可決され、国や自治体の医療的ケア児への支援が努力義務から責務になりました。都道府県は医療的ケア児支援センターを設立し、ワンストップで相談や連絡ができる体制を整えることなどが求められています。埼玉県でも支援センター設置にむけ検討会議が開かれており、党県議団は、センターのあり方について、福祉部長に申し入れをしました。

党県議団は、「サービスを広げたり、教育局と連携するには直営で運営するべきだ」と申し入れました。福祉部長は「いろいろご議論いただきたい。全国的には直営もあれば委託もある。少し調べて検討していきたい」と答えました。



県が実施した医療的ケア児アンケート結果

Q 医療的ケア児・者のそばからひと時も離れない



Q 利用希望があるが利用できないサービス(18歳未満・一部抜粋)

通学の支援(スクールバスの利用)	63
短期入所	56
医療施設でのレスパイト	48
保育所や幼稚園での障害児保育	44
学校卒業後の通所(生活介護・就労支援)	36
成人期になっても入院可能な医療機関	32
放課後等デイサービス	32

その他、日中一時支援、福祉タクシー、特別支援学校での医療的ケア対応、移動支援、歯科診療など

県が実施した医療的ケア児アンケート結果。保護者から聞いていたとおりの結果でした。利用できないサービスは、スクールバスの利用、ショートステイ・レスパイトの利用です。

障害者のくらしの場を考える懇談会



前原かづえの県政ニュースレター

6月定例会特集号

2022年夏号

日本共産党埼玉県議団

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>

降ひょう被害支援に 6月定例会を振り返って 補正予算約8億4000万円



県北部降ひょうの農作物被害を視察



6月7日 副知事に降ひょう被害農家への支援を申し入れ

定例会では、3件の令和4年度埼玉県一般会計補正予算をはじめ、26件の知事提出議案と、埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例など12件の議員提出議案が可決・同意・承認されました。党県議団は、自民党提出の部落差別解消条例はじめ3件の議員提出議案に反対しました。

補正予算第1号と第2号には原油価格・物価高騰の影響を受ける県民や事業者への支援として、約27億5000万円が計上されました。ひとり親家庭への特別給付や学校給食費保護者負担への支援、県内地域公共交通事業者や県内観光関連事業者への支援は当然のものと考えます。党県議団は、さらに県内医療機関への原油価格高騰の影響が非常に重いことを一般質問で指摘し、医療機関への支援も求めました。

補正予算第3号は、6月2日と3日県北・東部の降ひょうによって損失を受けた農業者に対して、被害作物の生育回復等の費用を補助する市町村を支援するため8億4000万円余りが計上されました。党県議団はこれらを評価するとともに一般質問や委員会質疑で、作物の全滅で収入を失った農業者の生活への支援を求めました。また、農業共済制度が被害をカバーするものになっていないことから、その改善を求めました。

LGBTQ 性の多様性条例に意見のべる

自民党提出の「埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例」に対して、同条例案には人権が尊重される社会の実現」が掲げられ「差別的取り扱い等の禁止」「パートナーシップ・ファミリーシップに関する制度整備」の文言が盛り込まれていることから、党県議団は賛成しました（県民会義の反対のみで可決）。しかし、当事者からは、事業者の責務や財政上の措置が努力義務になっている点や、パートナーシップ・ファミリーシップ制度の整備が「その他の理解増進制度」と並列されている点などに不安の声があげられています。1年後、3年後などに必ず見直しを行うべきと考えます。



当事者との懇談

県民からの請願への賛否

	自民	公明	県民	民主	共産	結果
国に「消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）中止の意見書」提出を求める請願	×	×	×	○	○	不採択
国に対し「一定の期間を定めて、消費税をゼロ%にする意見書」提出を求める請願	×	×	○	×	○	不採択



6月24日、党県議が一般質問に立ち、コロナ対策・降ひょう被害支援対策のほかに、気候危機対策・性犯罪被害者支援・手話言語条例の推進・県営住宅縮小問題・加齢性難聴者の補聴器助成・県立高校の校則問題などについて1問1答方式で取り上げました。

党県議団は気候危機対策について、知事に「ゼロカーボン宣言」を求めてきました。まだ宣言していない県はあと5県です。宣言を迫る党県議に対し、知事は「裏付けがなければ意味を欠く」として、県の計画策定後の今年度末以降に宣言できると答弁しました。

県営住宅率は全国36位

県営住宅について、県は世帯数減に伴う戸数の縮小方針を示しています。党県議は、本県の県営住宅率は0.79%で全国36位だとして、せめて、全国平均である1.5%以上、つまり現在の2倍の戸数は、必要だと増設を求めました。また、県住生活基本計画の公営住宅供給量を削減すべきではないと求めました。これに対して、知事は民間セーフティネット住宅やUR住宅があるからと答弁。これら家賃は、必ずしも低額ではありません。



SANE（性暴力被害者支援看護師）育成を

性犯罪被害者支援について、埼玉県では、5年前、県内6病院を性暴力被害者支援拠点病院としました。各拠点病院にはSANEが1人ずつ配置されています。党県議はSANEの養成の継続をもとめ、県民生活部長は継続的養成の必要性を認めました。



党県議 県立高校88校の地毛証明は、人権侵害

教育長 昨年9月に見直し指示

県教育委員会は党県議の一昨年の一般質問を踏まえ、昨年7月「校則の点検・見直しに関する調査」を行いました。党県議は「これは高く評価しております」としつつ「この調査で、地毛証明の提出規定がある学校が88校あることがわかっています。本人が変えることのできない生まれつきの髪色を証明させることは議論の余地のない人権侵害です。地毛証明は、すでに、東京都立高校の多くで、廃止されました。本県でも廃止すべきです」と要求。

教育長は「校則が時代の移り変わりを踏まえたものになっているか常に点検見直しを図っていく」として「生徒の人格と個性を尊重する観点から、昨年9月に通知を発出し、地毛証明の扱いについて積極的な点検・見直しを指示した」「校長会など通じて各学校に指示する」と答弁しました。

先生がいらない

産休・育休・病休などで教員が休職する際に代員が補充されない状態を未補充、定数上教員の穴埋めができない状態を未配置と呼びますが、今、小中学校で未配置・未補充が頻発し、教員の負担をより重くしています。

ある中学校では、家庭科教員の産休代替が6カ月たっても補充されず、3つの中学校からかわるがわる家庭科の先生が兼務で通ってきているそうです。しかもこれはレアケースではないそうです。

党県議団はこの問題を2020年12月議会と2021年12月の一般質問、2022年の予算特別委員会で取り上げ、県に教育事務所などに教員を配置しておく制度や少人数学級の実現を提案。また根本的な解決を図るため、国に定数の改善を求めることを求めました。教育長は「教員の『未配置・未補充』は、学校に大きな負担がかかり、さらには子どもたちの教育に直接影響を及ぼしかねない重要な課題であると重く受け止めております」と述べましたが、党の提案には背をむけました。その後の調査ではさらに未配置未補充が増えました。

教員の未配置・未補充の状況 (令和3年11月1日現在)					教員の未配置・未補充の状況 (令和4年2月1日現在)					
小学校	未配置	未補充	未配置	未補充	小学校	未配置	未補充	未配置	未補充	
定数内	3	33	22	30	9	3	46	41	25	18
中学校	未配置	未補充	未配置	未補充	未配置	未補充	未配置	未補充	未配置	未補充
定数内	10	10	6	15	6	10	13	14	15	5
高等学校	未配置	未補充	未配置	未補充	未配置	未補充	未配置	未補充	未配置	未補充
定数内	2	2	0	0	0	0	1	0	0	0
特別支援学校	未配置	未補充	未配置	未補充	未配置	未補充	未配置	未補充	未配置	未補充
定数内	8	3	2	4	3	9	3	6	7	3

子どもたちの学びはもちろん、安全にも関わる重大な問題です。足りない教員分の業務をフォローし合っている現場の教員も、疲弊しきっています。十分な教育予算の確保、計画的な教員採用を求めます！

山崎すなおさん
(元県立学校教員)



消費者にも生産者にも よろこばれる農業目指す

4月27日、熊谷市にある埼玉県農業技術研究センターを秋山文和県議、前原がづえ県議、秋山もえ県議と訪れました。いちごの米の開発についてお話をうかがいました。

消費者にも生産者にも喜ばれる品種開発が求められています。いちごも

水稲も新品種として生産できるまで5年から10年かかります。根気のいる研究開発です。いちご開発ハウスを見学しました。お米は122年も育種が続いているとのこと。また原原種という最初の種は零下30℃に凍結保存していることも知りました。埼玉県の農業の中核を担っている研究センターです。研究者の方々の熱意に敬意を表するとともに、十分な予算と研究者の増員は政治の責任と痛感させられました。

CO2削減、脱炭素社会への 対応などを視察

4月26日、埼玉県環境科学国際センターを秋山もえ県議と視察。同センターは、環境問題へ対応する試験研究や国際貢献、環境科学の総合的中核機関です。植松光夫総長とも懇談しました。

視察の目的は、CO₂削減46%に向けての埼玉県の脱炭素計画における炭素量の関わり、電力排出係数の考え方について説明を受けることでした。地中熱についても担当の研究者から説明もいただきました。当センターの研究レベルは大学以上とも聞き、埼玉の誇れる財産と感じました。

ウクライナ避難民の支援強化を

埼玉県にもウクライナから避難されて来た方々がいます。住まいのこと、経済的なことなど不安はさまざまです。5月11日、埼玉県外国人相談センターを柳下県議と訪れ、話をお聞きました。

相談センターではウクライナから避難された方々が安心して埼玉県に滞在できるよう、ウクライナ語やロシア語による相談を受付けています。4人の相談員から「国をはじめ行政の支援情報が届いていない」「知っている情報が伝えられない」など課題が寄せられました。

ひょうが当たって
傷ついたかぼちゃ



村岡まさつぐの 県政ニュースレター 農作物被害は38億円

降ひょう被害で廃業する農家を 1軒も出さないために

農林部長に申し入れる
県農民運動連合会

6月2日、3日、県北及び東部地域をはじめとする県内各地に降ひょうが発生しました。ゴルフボールよりも大きいひょうもあり、多数のけが人が出るなど被害は深刻かつ重大なものとなりました。被災地域は、本庄市、美里町、神川町、上里町、寄居町、深谷市、熊谷市、春日部市、久喜市、白岡市、宮代町など20市町と広範囲に及んでおり、県は農作物への被害を38億円余りと発表しました。

小麦100トン全滅

私は、3日朝に深谷市、本庄市を視察しました。視察した深谷・岡部のトウモロコシ畑では、1週間後に収穫予定だった実は、ひょうが当たって傷んでしまい売り物にならず、農家からは、せいぜい「訳アリ品」として出せるかどうか、若い木はなぎ倒され折れてしまった、捨てるしかない、悲痛な声でした。本庄の農家からは、小麦は18ヘクタールやっている、収穫は100トンを見込んだが全滅し、被害額は小麦だけで1800万円、その他、キャベツ1町歩も全滅、ハウス栽培の玉ねぎもひょうが屋根を突き破って当たって全滅、トマト、ナス、カボチャもすべて全滅し、今後のことは考えられないと、茫然自失でした。また、本庄の最新型ハウスでのトマト栽培農家は、20年耐久の屋根がボコボコ、穴が開き雨水が入ってしまい、屋根の張替えだけでも莫大なお金が必要とのこと。「共済はあてにならないので民間の保険を検討していた矢先だった」と、がっくりと肩を落としていました。

被災農家が再建に踏み出せるよう県としてただちに支援を

県として直ちに救援に取り組み、降ひょう被害で廃業する農家を1軒も出さないこと、すべての被災農家が希望をもって再建に踏み出せるよう迅速かつ有効な支援策を求め、副知事への要望を行い、一般質問でも取り上げました。

県は埼玉県農業災害対策特別措置条例に基づき6月17日付けで、特別災害に指定することを決定しました。これにより代替作又は次期作用種苗及び肥料購入費の補助等を受けることが可能になります。

降ひょう被害支援に 6月定例会を振り返って 補正予算約8億4000万円

6月24日、党県議が一般質問に立ち、コロナ対策・降ひょう被害支援対策のほか、気候危機対策・性犯罪被害者支援・手話言語条例の推進・県営住宅縮小問題・加齢性難聴者の補聴器助成・県立高校の校則問題などについて1問1答方式で取り上げました。



県北部降ひょうの農作物被害を視察



6月7日 副知事に降ひょう被害農家への支援を申し入れ

定例会では、3件の令和4年度埼玉県一般会計補正予算をはじめ、26件の知事提出議案と、埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例など12件の議員提出議案が可決・同意・承認されました。党県議団は、自民党提出の部落差別解消条例はじめ3件の議員提出議案に反対しました。

補正予算第1号と第2号には原油価格・物価高騰の影響を受ける県民や事業者への支援として、約27億5000万円が計上されました。ひとり親家庭への特別給付や学校給食費保護者負担への支援、県内地域公共交通事業者や県内観光関連事業者への支援は当然のものと考えます。党県議団は、さらに県内医療機関への原油価格高騰の影響が非常に重いことを一般質問で指摘し、医療機関への支援も求めました。

補正予算第3号は、6月2日と3日県北・東部の降ひょうによって損失を受けた農業者に対して、被害作物の生育回復等の費用を補助する市町村を支援するため8億4000万円余りが計上されました。党県議団はこれらを評価するとともに一般質問や委員会質疑で、作物の全滅で収入を失った農業者の生活への支援を求めました。また、農業共済制度が被害をカバーするものになっていないことから、その改善を求めました。

党県議団は気候危機対策について、知事に「ゼロカーボン宣言」を求めてきました。まだ宣言していない県はあと5県です。宣言を迫る党県議に対し、知事は「裏付けがなければ意味を欠く」として、県の計画策定後の今年度末以降に宣言できると答弁しました。

県営住宅率は全国36位

県営住宅について、県は世帯数減に伴う戸数の縮小方針を示しています。党県議は、本県の県営住宅率は0.79%で全国36位だとして、せめて、全国平均である1.5%以上、つまり現在の2倍の戸数は、必要だと増設を求めました。また、県住生活基本計画の公営住宅供給量を削減すべきではないと求めました。これに対して、知事は民間セーフティネット住宅やUR住宅があるからと答弁。これら家賃は、必ずしも低額ではありません。



SANE (性暴力被害者支援看護師) 育成を

性犯罪被害者支援について、埼玉県では、5年前、県内6病院を性暴力被害者支援拠点病院としました。各拠点病院にはSANEが1人ずつ配置されています。党県議はSANEの養成の継続をもとめ、県民生活部長は継続的養成の必要性を認めました。



LGBTQ 性の多様性条例に意見のべる

自民党提出の「埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例」に対して、同条例案には人権が尊重される社会の実現が掲げられ「差別的取り扱い等の禁止」「パートナーシップ・ファミリーシップに関する制度整備」の文言が盛り込まれていることから、党県議団は賛成しました（県民会議の反対のみで可決）。しかし、当事者からは、事業者の責務や財政上の措置が努力義務になっている点や、パートナーシップ・ファミリーシップ制度の整備が「その他の理解増進制度」と並列されている点などに不安の声があげられています。1年後、3年後などに必ず見直しを行うべきと考えます。



当事者との懇談

党県議 県立高校88校の地毛証明は、人権侵害

教育長 昨年9月に見直し指示

県教育委員会は党県議の一昨年の一般質問を踏まえ、昨年7月「校則の点検・見直しに関する調査」を行いました。党県議は「これは高く評価しております」としつつ「この調査で、地毛証明の提出規定がある学校が88校あることがわかっています。本人が変えることのできない生まれつきの髪色を証明させることは議論の余地のない人権侵害です。地毛証明は、すでに、東京都立高校の多くで、廃止されました。本県でも廃止すべきです」と要求。

教育長は「校則が時代の移り変わりを踏まえたものになっているか常に点検見直しを図っていく」として「生徒の人格と個性を尊重する観点から、昨年9月に通知を発送し、地毛証明の扱いについて積極的な点検・見直しを指示した」「校長会など通じて各学校に指示する」と答弁しました。

県民からの請願への賛否

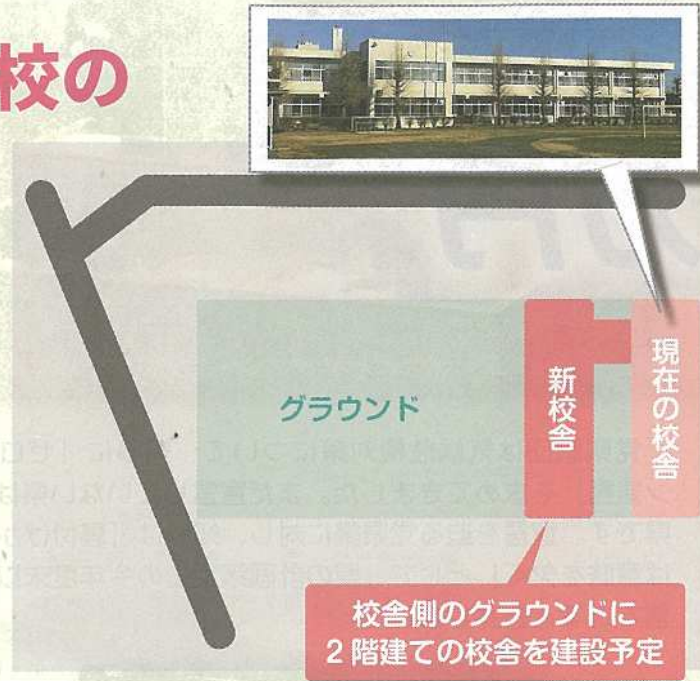
	自民	公明	県民	民主	共産	結果
国に「消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）中止の意見書」提出を求める請願	×	×	×	○	○	不採択
国に対し「一定の期間を定めて、消費税をゼロ%にする意見書」提出を求める請願	×	×	○	×	○	不採択

ぎゅうぎゅうの状態が改善？

県立川越特別支援学校の増築が進む

今年7月下旬に増築工事開始、来年3月中旬完成予定です。

2023年4月から9クラス72名位の定員増加により過密解消一步前進となります。一昨年の6月定例会で私は川越特別支援学校について、子どもたちの教室の過密状況と先生たちの休憩室もない問題を追及。とくに男性教員の更衣室・休憩室が体育館の中2階フロアに設置され、クーラーもない状態で着替え、休養をしていると、早急な改善を求め再質問までしたことが、実りました。



荒川第2・3調節池工事の地元説明会開かれる

5月、川越市東部ふれあいセンターで「川越の川と水を考える会」が要請した荒川調節池工事事務所の副所長他4人の職員による説明会が開かれました。

調節池には、約5100万㎡の水を溜めることができ、洪水時のピークを遅らせることができます。同時に古谷樋管の工事や古谷本郷地先の堤防強化を予定しています。JR川越線荒川橋梁付近の堤防強度の調査をし、補強も検討します。橋梁の架け替えについて、今より上流側に移し4m～5m高い位置に架け替え。堤防も2.5～2.8mかさ上げする計画です。参加者からの質問に対し、職員から丁寧な説明がされましたが、「荒川水系全体の治水対策は」など、参加者の疑問が解消されたわけではありません。今後も荒川上流工事事務所にも説明を求める必要があります。



私と今野英子、長田まさき両市議が参加。川越市河川課の職員2名も参加

JR川越線荒川橋りょう架替

JR川越線荒川橋りょう周辺の堤防が低いことから、橋りょうを高い位置に架け替えて、必要な高さまで堤防の嵩上げを行います。

航空写真

架替・嵩上位置

- 橋りょうは、約4～5m高い位置に架け替える予定です。
- 堤防は、約2.5～2.8m嵩上げします。

※調節池事業の一環として実施する本工事については、現状の川越線の機能を補償するものであることから、単独での架け替えを予定しています。



埼玉県西部の記録的豪雨 床上浸水42世帯

写真提供 石井祐一市議

豪雨の直後の7月13日、塩川鉄也衆院議員、伊藤岳参院議員、東松山の石井祐一市議と下青鳥の住宅を訪問（写真右）。40年来豪雨が降るたびに水が流れ込んできて、床下浸水を繰り返しています。土嚢を積んでいても防ぎきれず、今回も床下浸水となりました。隣家も同様の被害を受けてきましたが、転居となりました。訪問宅からは「床下浸水をしないよう、周辺の治水工事をしてほしい」と要望されました。



7月19日、副知事に被害の深刻さを伝え、関越IC付近の冠水対策や、鳩川の河川整備、都幾川町の全壊住宅への支援などを申し入れました。

鳩山町の根岸富一郎町議の案内で鳩川の護岸崩落現場を視察。鳩川の河川整備を急ぐべきです



都幾川町の住家被害。裏山の土砂崩落で擁壁が破壊され家を押し出しています



福祉保健医療委員会では...



ひとり親家庭の子どもに5万円を給付します。私は「現在、所得制限を超えていても、その後家計急変した場合は」と質問。担当課長は、給付金は4月段階で登録されている家庭に支給するが、生活急変の家庭については各自治体で周知を徹底し、2023年2月末まで申請できると答えました。



守屋ひろ子の県政ニュースレター

守屋ひろ子の所属
福祉保健医療委員会
自然再生・循環社会対策特別委員会

6月定例会特集号

2022年 夏号

日本共産党 埼玉県議団

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>

降ひょう被害支援に 6月定例会を振り返って 補正予算約8億4000万円



県北部降ひょうの農作物被害を視察



6月7日副知事に降ひょう被害農家への支援を申し入れ

定例会では、3件の令和4年度埼玉県一般会計補正予算をはじめ、26件の知事提出議案と、埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例など12件の議員提出議案が可決・同意・承認されました。党県議団は、自民党提出の部落差別解消条例はじめ3件の議員提出議案に反対しました。

補正予算第1号と第2号には原油価格・物価高騰の影響を受ける県民や事業者への支援として、約27億5000万円が計上されました。ひとり親家庭への特別給付や学校給食費保護者負担への支援、県内地域公共交通事業者や県内観光関連事業者への支援は当然のものと考えます。党県議団は、さらに県内医療機関への原油価格高騰の影響が非常に重いことを一般質問で指摘し、医療機関への支援も求めました。

補正予算第3号は、6月2日と3日県北・東部の降ひょうによって損失を受けた農業者に対して、被害作物の生育回復等の費用を補助する市町村を支援するため8億4000万円余りが計上されました。党県議団はこれらを評価するとともに一般質問や委員会質疑で、作物の全滅で収入を失った農業者の生活への支援を求めました。また、農業共済制度が被害をカバーするものになっていないことから、その改善を求めました。

LGBTQ 性の多様性条例に意見のべる

自民党提出の「埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例」に対して、同条例案には人権が尊重される社会の実現」が掲げられ「差別的取り扱い等の禁止」「パートナーシップ・ファミリーシップに関する制度整備」の文言が盛り込まれていることから、党県議団は賛成しました（県民会議の反対のみで可決）。しかし、当事者からは、事業者の責務や財政上の措置が努力義務になっている点や、パートナーシップ・ファミリーシップ制度の整備が「その他の理解増進制度」と並列されている点などに不安の声があげられています。1年後、3年後などに必ず見直しを行うべきと考えます。



当事者との懇談

県民からの請願への賛否

	自民	公明	県民	民主	共産	結果
国に「消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）中止の意見書」提出を求める請願	×	×	×	○	○	不採択
国に対し「一定の期間を定めて、消費税をゼロ%にする意見書」提出を求める請願	×	×	○	×	○	不採択

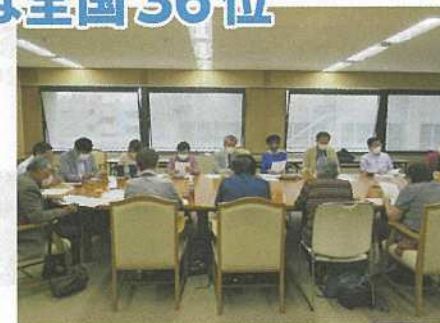


6月24日、党県議が一般質問に立ち、コロナ対策・降ひょう被害支援対策のほか、気候危機対策・性犯罪被害者支援・手話言語条例の推進・県営住宅縮小問題・加齢性難聴者の補聴器助成・県立高校の校則問題などについて1問1答方式で取り上げました。

党県議団は気候危機対策について、知事に「ゼロカーボン宣言」を求めてきました。まだ宣言していない県はあと5県です。宣言を迫る党県議に対し、知事は「裏付けがなければ意味を欠く」として、県の計画策定後の今年度末以降に宣言できると答弁しました。

県営住宅率は全国36位

県営住宅について、県は世帯数減に伴う戸数の縮小方針を示しています。党県議は、本県の県営住宅率は0.79%で全国36位だとして、せめて、全国平均である1.5%以上、つまり現在の2倍の戸数は、必要だと増設を求めました。また、県住生活基本計画の公営住宅供給量を削減すべきではないと求めました。これに対して、知事は民間セーフティネット住宅やUR住宅があるからと答弁。これら家賃は、必ずしも低額ではありません。



SANE（性暴力被害者支援看護師）育成を

性犯罪被害者支援について、埼玉県では、5年前、県内6病院を性暴力被害者支援拠点病院としました。各拠点病院にはSANEが1人ずつ配置されています。党県議はSANEの養成の継続をもとめ、県民生活部長は継続的養成の必要性を認めました。



党県議 県立高校88校の地毛証明は、人権侵害

教育長 昨年9月に見直し指示

県教育委員会は党県議の一昨年の一般質問を踏まえ、昨年7月「校則の点検・見直しに関する調査」を行いました。党県議は「これは高く評価しております」としつつ「この調査で、地毛証明の提出規定がある学校が88校あることがわかっています。本人が変えることのできない生まれつきの髪色を証明させることは議論の余地のない人権侵害です。地毛証明は、すでに、東京都立高校の多くで、廃止されました。本県でも廃止すべきです」と要求。

教育長は「校則が時代の移り変わりを踏まえたものになっているか常に点検見直しを図っていく」として「生徒の人格と個性を尊重する観点から、昨年9月に通知を発送し、地毛証明の扱いについて積極的な点検・見直しを指示した」「校長会など通じて各学校に指示する」と答弁しました。

性多様性尊重条例案審議で 意見のべる

7月1日総務県民生活委員会（左写真）で、自民党提出の「埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例案」が審議されました。私は、以下のように賛成討論をしました（条例は、県民会議以外の賛成で可決されました）。

定期的な見直しを提案

しかし、当事者からは、さまざまな意見が寄せられています。とくに、事業者の責務や財政上の措置が努力義務になっている点や、パートナーシップ・ファミリーシップ制度の整備が「その他の理解増進制度」と並列されている点などに不安の声があります。附則には「必要に応じて見直しを行う」とありますが、1年後、3年後などに必ず見直しを行うよう強く要望をしまして、賛成討論を終わります。

あるレズビアンの方は「学校時代は、自分の性的志向がまわりにはばれてしまわないかいつでも不安でたまらなかった」と話してくれました。埼玉県の調査でも、LGBTQの多くが「死んでしまいたい」などと答えています。性の多様性を尊重した社会づくりは、命に係わる問題であり、緊要性のある課題です。

同条例案には目的として「人権が尊重される社会の実現」が掲げられ「差別的取り扱い等の禁止」「パートナーシップ・ファミリーシップに関する制度整備」の文言が盛り込まれていることから、党県議団は賛成いたします。

県職員の欠員必ず補充を

同じ、総務県民生活委員会で、職員の定年延長条例が審議されました。私は定年延長は当然としながらも、61歳から同じ仕事をしていても給与が7割とされてしまうことは問題だと指摘しました。また、大野知事は職員定数を毎年増やしていますが、定数が埋まらず、68人も欠員がでています（右表）。とくに児童相談所や県リハビリテーションセンターの欠員が深刻です。私は早急な補充を求めました。

2022年4月1日現在欠員状況

福祉職	29人	作業療法技術職	1人
心理職	5人	職業訓練指導員	10人
総合土木職	2人	診療放射線技師	1人
設備職	2人	精神保健福祉指導員	1人
林業職	1人	理学療法技術職	1人
農業職	2人	環境研究職	2人
獣医師	2人	看護師	3人
医師	5人	臨床検査技師	1人
		合計	68人

1525人が待ち望む 障害者入所施設建設を

6月、障害のある方々の入所施設＝くらしの場を求める方々（当事者、家族、施設職員など）が県との懇談を行いました（右写真上）。県議団も同席しました。「父親は90代、母親は80代。障害をもった子は60代。自分が亡くなれば障害をもった子の行き場がない…」国は、原則入所施設の建設に補助をしません。毎年障害者のみなさんと、国に補助するよう県に訴え、1施設1施設の補助を実現してきました。それでもまだ、1500人以上、入所をまつ障害者たちがいます。



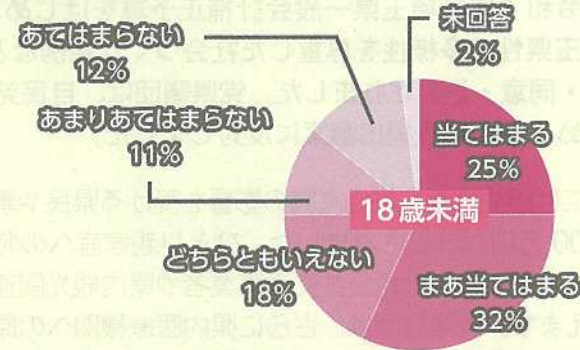
障害児者を守る所沢連絡会の総会

保護者の声を聞いてほしいと一般質問

私は昨年10月の一般質問で、知事に医療的ケア児の保護者の手紙を示し、医ケア児の調査・把握を求めました。大野元裕知事は「ご家族の負担は極めて重いもの」として「関係する機関に協力していただき実態調査に着手したい」と答えました。

県が実施した医療的ケア児アンケート

Q 医療的ケア児・者のそばから
ひと時も離れられない



県が実施した医療的ケア児アンケート結果。私が保護者から聞いていた通りの結果でした。利用できないサービスは、スクールバスの利用、ショートステイ・レスパイトの利用です。

Q 利用希望があるが利用できない
サービス（18歳未満・一部抜粋）

通学の支援（スクールバスの利用）	63
短期入所	56
医療施設でのレスパイト	48
保育所や幼稚園での障害児保育	44
学校卒業後の通所（生活介護・就労支援）	36
成人期になっても入院可能な医療機関	32
放課後等デイサービス	32

その他、日中一時支援、福祉タクシー、特別支援学校での医療的ケア対応、移動支援、歯科診療など

医療的ケア児支援センターは直営で

県福祉部長に申し入れ

医療的ケア児関連法が成立し、県は医療的ケア児支援センターを設立することなどが求められています。党県議団は、センターのあり方について、福祉部長に申し入れをしました。



アンケートにあるように医療的ケア児を抱えたご家族は、ショートステイやレスパイトを求めています。スクールバスの問題も重要です。党県議団は、サービスを広げたり、教育局と連携するために直営で運営するべきだと、申し入れました。福祉部長は「当事者団体の方なども参加していただいて、在り方検討会を行い、3月には医ケア児の実態調査（左上）を行ってきた。センターをよりよいものにしていきたい」と話しました。直営については「ご議論いただきたい。全国的には直営もあれば委託もあります。少し調べて検討していきたい」と答えました。



ヤギレイ

6月定例会特集号

2022年
夏号

日本共産党
埼玉県議団

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1 埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>

やぎした礼子の県政ニュースレター

降ひょう被害支援に 6月定例会を振り返って 補正予算約8億4000万円



県北部降ひょうの農作物被害を視察



6月7日 副知事に降ひょう被害農家への支援を申し入れ

定例会では、3件の令和4年度埼玉県一般会計補正予算をはじめ、26件の知事提出議案と、埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例など12件の議員提出議案が可決・同意・承認されました。党県議団は、自民党提出の部落差別解消条例はじめ3件の議員提出議案に反対しました。

補正予算第1号と第2号には原油価格・物価高騰の影響を受ける県民や事業者への支援として、約27億5000万円が計上されました。ひとり親家庭への特別給付や学校給食費保護者負担への支援、県内地域公共交通事業者や県内観光関連事業者への支援は当然のものと考えます。党県議団は、さらに県内医療機関への原油価格高騰の影響が非常に重いことを一般質問で指摘し、医療機関への支援も求めました。

補正予算第3号は、6月2日と3日県北・東部の降ひょうによって損失を受けた農業者に対して、被害作物の生育回復等の費用を補助する市町村を支援するため8億4000万円余りが計上されました。党県議団はこれらを評価するとともに一般質問や委員会質疑で、作物の全滅で収入を失った農業者の生活への支援を求めました。また、農業共済制度が被害をカバーするものになっていないことから、その改善を求めました。

LGBTQ 性の多様性条例に意見のべる

自民党提出の「埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例」に対して、同条例案には人権が尊重される社会の実現」が掲げられ「差別的取り扱い等の禁止」「パートナーシップ・ファミリーシップに関する制度整備」の文言が盛り込まれていることから、党県議団は賛成しました（県民会義の反対のみで可決）。しかし、当事者からは、事業者の責務や財政上の措置が努力義務になっている点や、パートナーシップ・ファミリーシップ制度の整備が「その他の理解増進制度」と並列されている点などに不安の声があげられています。1年後、3年後などに必ず見直しを行うべきと考えます。



当事者との懇談

県民からの請願への賛否

	自民	公明	県民	民主	共産	結果
国に「消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）中止の意見書」提出を求める請願	×	×	×	○	○	不採択
国に対し「一定の期間を定めて、消費税をゼロ%にする意見書」提出を求める請願	×	×	○	×	○	不採択

6月24日、党県議が一般質問に立ち、コロナ対策・降ひょう被害支援対策のほか、気候危機対策・性犯罪被害者支援・手話言語条例の推進・県営住宅縮小問題・加齢性難聴者の補聴器助成・県立高校の校則問題などについて1問1答方式で取り上げました。

党県議団は気候危機対策について、知事に「ゼロカーボン宣言」を求めてきました。まだ宣言していない県はあと5県です。宣言を迫る党県議に対し、知事は「裏付けがなければ意味を欠く」として、県の計画策定後の今年度末以降に宣言できると答弁しました。

県営住宅率は全国36位

県営住宅について、県は世帯数減に伴う戸数の縮小方針を示しています。党県議は、本県の県営住宅率は0.79%で全国36位だとして、せめて、全国平均である1.5%以上、つまり現在の2倍の戸数は、必要だと増設を求めました。また、県住生活基本計画の公営住宅供給量を削減すべきではないと求めました。これに対して、知事は民間セーフティネット住宅やUR住宅があるからと答弁。これら家賃は、必ずしも低額ではありません。



SANE（性暴力被害者支援看護師）育成を

性犯罪被害者支援について、埼玉県では、5年前、県内6病院を性暴力被害者支援拠点病院としました。各拠点病院にはSANEが1人ずつ配置されています。党県議はSANEの養成の継続をもとめ、県民生活部長は継続的養成の必要性を認めました。



党県議 県立高校88校の地毛証明は、人権侵害

教育長 昨年9月に見直し指示

県教育委員会は党県議の一昨年の一般質問を踏まえ、昨年7月「校則の点検・見直しに関する調査」を行いました。党県議は「これは高く評価しております」としつつ「この調査で、地毛証明の提出規定がある学校が88校あることがわかっています。本人が変えることのできない生まれつきの髪色を証明させることは議論の余地のない人権侵害です。地毛証明は、すでに、東京都立高校の多くで、廃止されました。本県でも廃止すべきです」と要求。

教育長は「校則が時代の移り変わりを踏まえたものになっているか常に点検見直しを図っていく」として「生徒の人格と個性を尊重する観点から、昨年9月に通知を発送し、地毛証明の扱いについて積極的な点検・見直しを指示した」「校長会など通じて各学校に指示する」と答弁しました。

小・中学校の先生は「過労死ライン」

いますぐ少人数学級の実現を!

今学校職場がブラック企業?と言われる状況があります。春日部市教職員組合の職場アンケート調査(2021年実施31の学校388人が回答)によると、市内小中学校に勤務する先生が学校にいる平均滞在時間は11時間40分。1番長い学校で13時間、これは1日あたり平均約4時間の超過勤務をしていることとなります。月の勤務日を21日~22日と考えると、超過勤務は月80時間を超えます。これは「過労死ライン」と言われる時間です。

ゆとりのある教育現場を実現するためには、少人数学級を小中高校で一刻も早く実現し、教員の定数を増やすことです。

学校ごとの滞在時間

学校名	滞在時間	学校名	滞在時間	学校名	滞在時間
豊春中	13:00	春日部南中	11:56	上沖小	11:26
粕壁小	12:56	春日部中	11:56	南桜井小	11:21
武里南小	12:25	豊春小	11:55	豊野小	11:10
小淵小	12:15	武里中	11:52	葛飾中	10:50
八木崎小	12:09	東中	11:42	江戸川小中	10:49
武里西小	12:00	緑中	11:38	大沼中	10:46
牛島小	12:00	正善小	11:36	武里小	10:46
飯沼中	11:59	豊野中	11:35	藤塚小	10:40
幸松小	11:57	大增中	11:30	備後小	10:35
中野小	11:57	川辺小	11:29		
立野小	11:56	桜川小	11:28		

春日部市教職員組合ニュースから

仮駅舎建設がはじまりました

春日部駅 連続立体交差事業進む

県事業最大の総額650億円のプロジェクトが進んでいます。私は10月24日松本ひろかず前市議会議員とともに、市役所別館の県鉄道高架建設事務所を訪ね水谷所長らと懇談、進捗状況について説明を受けました(写真左上)。

春日部駅東口側から工事に着手、現在仮駅舎の建設が進められています。その後スカイツリーライン(伊勢崎線)のぼり線2本の地上仮線の造成へ進みます。そのための用地買収は約90%と順調とのことでした。松本ひろかず前市議会議員は富士見町地下通路について使いやすいものへの改善を求めました。



春日部駅仮駅舎工事の現場

子どもの命と人権を守るため 春日部に児童相談所の設置を

本県の児童虐待相談件数は10年前と比較すると3.6倍に増加しています。私と松本ひろかず前市議会議員は児童相談所の実態をお聞きするため、越谷児童相談所を訪れ、所長と懇談しました。越谷児相でも虐待通告は増えつづけており、昨年は2000件を突破したとのことでした。今年も昨年同時期よりも増えており、前年を上回る見通しです。

党県議団は児童相談所の体制強化を繰り返し求め、この間、児童福祉司の定数が2倍化されました。しかし定数を充足できていない状況で、越谷児相も児童福祉司が4名欠員となっています。9月議会の一般質問では党県議が欠員を早急になくすよう求めました。福祉部長は「職員の確保に全力で取り組んでいく」と答弁しました。

児童相談所の増設を

欠員を早急に埋めることは最優先の課題ですが、児童相談所の増設も必要です。県設置の児童相談所は7つしかなく、越谷児童相談所も70万人をこえています。埼玉県内で人口20万人を超える市に児童相談所がないのは春日部市だけです。

私はこの間の一般質問で児童相談所の増設、特に春日部市への設置を繰り返し求めて来ました。春日部市議会でも繰り返し、春日部市に児童相談所設置を求める意見書が可決され、県に提出されています。さらに宮代町議会でも春日部市への設置を求める意見書が可決されています。

越谷児相の児童虐待通告件数の推移



越谷児相管轄の市町村別虐待通告受付件数

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
春日部市	396	473	545	600
越谷市	643	675	849	1026
幸手市	78	62	100	149
宮代町	52	49	72	91
杉戸町	61	77	78	76
松伏町	55	105	55	78
管外等	31	60	31	42
合計	1316	1501	1730	2062

秋山文和の県政ニュースレター

2022年 秋号

日本共産党 埼玉県議団

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1 埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 http://jcp-saitama-pref.jp/

9月30日、前原かつえ県議が一般質問をしました。質問の内容をお知らせします。



統一協会関係団体へのメッセージ 知事「改めてお詫び申し上げます」

岸田首相は、多くの国民世論に背を向け安倍晋三元首相の国葬を強行しました。党県議は「知事は、国葬に当たり半旗を掲げ、公務として出席をされました。国葬は憲法違反です」として、理由の説明を求めました。大野元裕知事は「閣議決定された国の行事であり、知事あてに出席要請を受けたため出席した」と答弁しました。

また、知事は、本年度も統一協会系団体のイベントにメッセージを送っていました。これについて知事は「私の名前でメッセージが出たことで、この団体が信用にたるとするような印象を受けた方がおられるとすれば、誠に申し訳ない」「改めてお詫びを申し上げます」と謝罪し、今後「関係を持つことは一切ない」と答弁しました。

千葉県が学校給食の第3子以降無償化を検討

埼玉県も実施を

物価高騰のなか、県民生活は苦しくなっています。千葉県が学校給食の第3子以降無償化措置を検討しています。本県でも給食費の無償化助成制度創設を求めましたが、知事は「それぞれの設置者（市町村）において判断していただくべきもの」と答えました。

高校統廃合

地元「強い不信感と失望感」

県教育委員会が発表した県立高等学校12校を6校に統廃合する計画は、県民・地域に大きな波紋を投げかけています。

とくに秩父地域1市4町の首長が県教委にあてた要望書は、地域の県立4校存続の運動を踏まえ、秩父高校への皆野高校の統合の撤回を求めています。そこには「4校存続に向けた取り組み継続の中で強い不信感と失望感を抱かざるを得ません」との厳しい指摘があります。党県議は一般質問で「皆野高校の統廃合は白紙に戻して地元と話し合うべきだ」と求めました。



高校タブレット購入は公費負担で

また来年4月にむけ、県立高等学校のタブレットの購入が保護者に通知されています。党県議は小中学校同様、タブレットは公費で購入すべきと求めました。教育長は「GIGAスクール構想は、国が全国的に進めているものであり、タブレットの財源について、国に対して要望している」と答弁しました。



統廃合関係市議らと懇談

検査でコロナ封じ込めできる！

検査体制の抜本的拡充を求める

県補正予算では、高齢者・障害者施設職員の抗原検査を、入所施設にかぎったうえ感染拡大期3カ月分の予算のみ確保している状態です。第8波を食い止めるためには、入所施設にかぎるべきではありません。感染拡大期にはPCRや抗原検査をなるべく連日、福祉施設職員だけでなく利用者にも広げるべきだとする党県議に対し、知事は「第8波はいかなる変異株や亜種となるかも想定できないことから、現時点でお答えすることは困難」と答弁しました。

ふじみの救急病院 毎日検査を



第1波当時から同病院は検査希望の患者を多数受け入れていましたが、現在は病院内に検査機関をつくり、病院内で即PCR検査の判定を行う体制を整え、最短30分で結果を出しています。鹿野晃病院長（写真中央）は検査の重要性について「学校に行く前に毎日家で熱を測るように、毎日抗原検査をすれば陽性者を発見できる。学校だけでなく、病院や福祉施設、旅行や飲食店でも同じことをやっていけば、経済を回しながら、コロナ封じ込めができる」と強調されました。

性の多様性の尊重を

同性パートナーシップ制度は受け入れないが...

党県議は「法的裏付けのないパートナーシップ制度より制度や手続きの改正の方が実質的」という知事に対して、①県立病院がパートナーの手術同意や情報提供を認めていることを積極的にHPで知らせること、②医師会にも認めるよう働きかけること、③DV被害相談窓口や里親制度についてLGBTQに開かれていることをHPで周知することなどを求めました。知事はそれぞれ取り組むことを約束しました。



当事者と
かたりあって

質問にさきだち、当事者の方ともZOOMで語りあいました。「埼玉県のDV相談窓口はLGBTQにも開かれているのか一目でわかるようにしてほしい」など要望いただきました。

9月定例会をふりかえって

補正予算1766億円は？

本定例会は、令和4年度埼玉県一般会計補正予算など20件の知事提出議案と7件の議員提出議案が可決・同意され閉会しました。

総額1765億7200万円の補正予算は、福祉施設や農業者など原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者への緊急支援、生活困窮者等への支援や自殺・ひきこもり対策をはじめ、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、福祉施設職員の抗原検査キット予算が計上されています。上の記事にもあるように、党県議は一般質問で不十分さを指摘。答弁は、原案通りの補正予算としたいというものでしたが、必要な予算であることから、党県議団は賛成しました。

県政なんでもトークやりました!

40分間の楽しいひととき。私の報告 & クイズ。
持参した80部の資料があっという間になくなりました。



埼玉県は全国でいちばん()が長い自治体。だから太陽光発電の、ポテンシャルを生かせ!

- ① 日照時間
- ② 河川
- ③ 歴史

秋山もえは人権侵害の()について質問をし、県立学校への調査見直しが行われた。

- ① ハラスメント
- ② 校則
- ③ 教育環境

① 日時時刻
② 移動
③ 録音



伊奈町西小針3丁目の交差点は自動車が速度を落とさない!!と、いうわけで、注意喚起の赤い枠線の路面標示を引いてもらいました!

ご意見募集

学校プールの民間委託

各地で学校プール授業を外部へ民間委託する動きが広がっています。もうプールの改修はせず、民間のものを使い、授業はインストラクターが行う!?企業が撤退すれば授業がなくなる危険と隣り合わせ。みなさん、どう考えますか?

	自民	県民	公明	民主	共産
原発推進方針の撤回を求める請願	×	○	×	×	○
インボイス中止を求める請願	×	×	×	○	○
私学の保護者学費負担軽減を求める請願	×	×	×	×	○
少人数学級や特別支援学校の建設を求める請願	×	×	×	×	○

○は願意に賛成
×は反対

「県民」は無所属県民会議
「民主」は埼玉民主フォーラム

秋山もえ プロフィール

上尾市議3期。現在県議1期目(上尾市・伊奈町選出)。産業労働企業委員・コロナ対策特別委員。1976年千葉県木更津市に生まれる。新聞奨学生として働きながら大東文化大学(ウルドゥー語専攻)を卒業。家族は夫と子3人。埼玉県手話通訳問題研究会会員。趣味はカフェめぐり、ネイル、サウナ。

秋山もえ Instagramでライブ配信
もえスタライブ
毎月 第1土曜日 夜9時~9時半まで

秋山もえ YouTube
秋山もえ LINE公式アカウント

だれも取り残さない希望の埼玉へ

若い方からも 年を重ねた方からも 障がいがある方からも「とにかく先行きが不安だ」という声が寄せられています。身がすりへるほどがんばらなくてもふつうに暮らせる社会にしたい。だれもとれ残されることのない埼玉にしたい。希望の埼玉をめざし みんなで声を上げ前に前に進んでいきましょう!



日本共産党の予算要望書

埼玉県知事に要望を届けました!

「私の力を入れているところと一致している」(知事)

日本共産党埼玉県委員会と党県議団は10月18日、2023年度埼玉県の施策並びに予算編成に対する重点要望・提案を大野知事に行いました。物価高騰で「3食の食事がとうとう2食になってしまった」という切実な声もあります。要望書では学校給食無償化や光熱費のための給付金などを求めています。

知事は「県民の声を聞いてまとめていただいたこの要望を受けとめ、しっかりと各部局に伝えてまいります。項目を見ますと私も力を入れているところと一致しています」と答えました。

党市議・町議のみなさんと要望実現



今年も北本県土整備事務所へ要望書を届け、新井所長はじめ職員のみなさんと懇談しました。

要望内容は、県道の舗装修繕や除草、歩道拡幅、冠水対策、街路灯の増設などです。今回、歩道拡幅が実現したり、要望した箇所について即時対応するという回答が多く、とても嬉しい懇談となりました。

秋山もえの県政ニュースレター

9月定例会特集号

2022年 秋号

日本共産党埼玉県議団

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1 埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 http://jcp-saitama-pref.jp/

9月30日、前原かづえ県議が一般質問をしました。質問の内容をお知らせします。



統一協会関係団体へのメッセージ 知事「改めてお詫び申し上げます」

岸田首相は、多くの国民世論に背を向け安倍晋三元首相の国葬を強行しました。党県議は「知事は、国葬に当たり半旗を掲げ、公務として出席をされました。国葬は憲法違反です」として、理由の説明を求めました。大野元裕知事は「閣議決定された国の行事であり、知事あてに出席要請を受けたため出席した」と答弁しました。

また、知事は、本年度も統一協会系団体のイベントにメッセージを送っていました。これについて知事は「私の名前でメッセージが出たことで、この団体が信用にたるといような印象を受けた方がおられるとすれば、誠に申し訳ない」「改めてお詫びを申し上げます」と謝罪し、今後「関係を持つことは一切ない」と答弁しました。

千葉県が学校給食の第3子以降無償化を検討

埼玉県も実施を

物価高騰のなか、県民生活は苦しくなっています。千葉県が学校給食の第3子以降無償化措置を検討しています。本県でも給食費の無償化助成制度創設を求めましたが、知事は「それぞれの設置者（市町村）において判断していただくべきもの」と答えました。

高校統廃合

地元「強い不信感と失望感」

県教育委員会が発表した県立高等学校12校を6校に統廃合する計画は、県民・地域に大きな波紋を投げかけています。

とくに秩父地域1市4町の首長が県教委にあてた要望書は、地域の県立4校存続の運動を踏まえ、秩父高校への皆野高校の統合の撤回を求めています。そこには「4校存続に向けた取り組み継続の中で強い不信感と失望感を抱かざるを得ません」との厳しい指摘があります。党県議は一般質問で「皆野高校の統廃合は白紙に戻して地元と話し合うべきだ」と求めました。



高校タブレット購入は公費負担で

また来年4月にむけ、県立高等学校のタブレットの購入が保護者に通知されています。党県議は小中学校同様、タブレットは公費で購入すべきと求めました。教育長は「GIGAスクール構想は、国が全国的に進めているものであり、タブレットの財源について、国に対して要望している」と答弁しました。



検査でコロナ封じ込めできる！

検査体制の抜本的拡充を求める

県補正予算では、高齢者・障害者施設職員の抗原検査を、入所施設にかぎったうえ感染拡大期3か月分の予算のみ確保している状態です。第8波を食い止めるためには、入所施設にかぎるべきではありません。感染拡大期にはPCRや抗原検査をなるべく連日、福祉施設職員だけでなく利用者にも広げるべきだとする党県議に対し、知事は「第8波はいかなる変異株や亜種となるかも想定できないことから、現時点でお答えすることは困難」と答弁しました。

ふじみの救急病院 毎日検査を



第1波当時から同病院は検査希望の患者を多数受け入れていましたが、現在は病院内に検査機関をつくり、病院内で即、PCR検査の判定を行う体制を整え、最短30分で結果を出しています。鹿野晃病院長（写真中央）は検査の重要性について「学校に行く前に毎日家で熱を測るように、毎日抗原検査をすれば陽性者を発見できる。学校だけでなく、病院や福祉施設、旅行や飲食店でも同じことをやっていけば、経済を回しながら、コロナ封じ込めができる」と強調されました。

性の多様性の尊重を

同性パートナーシップ制度は受け入れないが…

党県議は「法的裏付けのないパートナーシップ制度より制度や手続きの改正の方が実質的」という知事に対して、①県立病院がパートナーの手術同意や情報提供を認めていることを積極的にHPで知らせること、②医師会にも認めるよう働きかけること、③DV被害相談窓口や里親制度についてLGBTQに開かれていることをHPで周知することなどを求めました。知事はそれぞれ取り組むことを約束しました。



質問にさきだち、当事者の方ともZOOMで語りあいました。「埼玉県のDV相談窓口はLGBTQにも開かれているのが一目でわかるようにしてほしい」など要望いただきました。

9月定例会をふりかえって

補正予算1766億円は？


本定例会は、令和4年度埼玉県一般会計補正予算など20件の知事提出議案と7件の議員提出議案が可決・同意され閉会しました。


総額1765億7200万円の補正予算は、福祉施設や農業者など原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者への緊急支援、生活困窮者等への支援や自殺・ひきこもり対策をはじめ、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、福祉施設職員の抗原検査キット予算が計上されています。上の記事にもあるように、党県議は一般質問で不十分さを指摘。答弁は、原案通りの補正予算としたいというものでしたが、必要な予算であることから、党県議団は賛成しました。

検査でコロナ封じ込める

ふじみ野救急病院を視察





 第1波当時から同病院は検査希望の患者を多数受け入れていましたが、現在は病院内に検査機関をつくり、病院内で即、PCR検査の判定を行う体制を整え、最短30分で結果を出す取り組みをしていますね。

 鹿野晃病院長（写真中央）は検査の重要性について「学校に行く前に、毎日で熱を測るように抗原検査をすれば陽性者を発見できる。学校だけでなく、病院や福祉施設、旅行や飲食店でも同じことをやっていけば、経済を回しながら、コロナ封じ込めができる。」と強調され、一般質問で取り上げさせていただきました。

三芳スマートインター アクセス道路




 以前現地調査をした時から急激に工事が進んでいますね。


 インターにつながる道路の歩道整備など、安全対策が遅れています。大型車がものすごい勢いで通り抜けます。この日は休日で、近隣工場に通う人の姿はありませんが、「歩行者、自転車の安全対策が進まないのに、スマートインターフル化は危険」と11月11日に三芳町長に申し入れました。

「農」と里山シンポジウム

in 三芳町コピス




 経済アナリストの森永卓郎さんの講演があったのですか？


 「農業とのかかわりで、楽しく安心でき、豊かな生活を」と題して、自ら実践している家庭菜園よりはちょっとだけ本格的な農業＝マイクロ農業のお話をいただきました。体力増強、健康増進、地産地消を「自産自消」でパワーアップだと、ユーモアあふれるお話でした。農業をめぐる日本の政治の在り方も、考えさせられるお話でした。

平和祈念フェスティバル

in フクトピア



 とっても多彩な集いでしたね。

 今年84歳の石川文洋さんと、写真を撮っていただきました。「沖縄戦と平和」をテーマに語った石川さん「普通の生活ができることが平和だ」「自分が生きているうちに平和な社会を」と、予定時間を過ぎての熱い講演でしたね。

大野知事は統一協会の関連団体に今年もメッセージを送っていました。このことを前原県議が追及。知事は「私の名前でメッセージが出たことで、この団体が信用にたるとい印象を受けた方がおられるとすれば、誠に申し訳ない」「改めてお詫びを申し上げます」と謝罪。今後「関係を持つことは一切ない」と答弁。

統一協会関係団体へのメッセージ

知事「改めてお詫び申し上げます」

国葬は憲法第14条19条違反

なぜ出席したのか？



岸田首相は、多くの国民世論に背を向け安倍晋三元首相の国葬を強行しました。前原県議は「日本共産党は、国葬は憲法違反だとして、強く中止を求めました。知事は、国葬にあたり半旗を掲げ、公務として出席をされました。県民世論が大きく割れた状態で県が国葬を認めたことは、県民に分断をもたらすことにもつながりかねません」として、出席理由を質しました。大野元裕知事は「閣議決定された国の行事であり、知事あてに出席要請をうけたため出席した」と答弁しました。

伊藤初美の県議会みである記

伊藤初美です。前原県議の後継者としてがんばります。

9月にはじめて前原さんの一般質問を傍聴してきました。すごいと思ったのは、知事の国葬参加と統一協会へのメッセージを取り上げたことです。ほかの政党には絶対できないことで、ヤジで聞こえないのではと心配しながら、傍聴しました。でも、ヤジなどぜんぜんなくて、前原さんがどうどうと知事を追及しました。

県政は遠いという方もいます。ということで、私、市議会議員の伊藤初美がわかりやすく県議会をご報告します。



前原かつえの 県政ニュースレター

9月定例会特集号

2022年
秋号

日本共産党
埼玉県議団

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://icp-saitama-pref.jp/>



質問後には、知事が駆け付けて、傍聴者にごあいさつがあるんですね。知事が前原県議の統一協会についての質問(1面)を感謝してくださって、驚きです。



統一協会のことを質問していただきありがとうございます

検査でコロナ封じ込めを!

検査体制の抜本的拡充を

県補正予算では、高齢者・障害者施設職員の抗原検査を、入所施設にかぎったうえ、感染拡大期3カ月分の予算のみ確保している状態です。第8波を食い止めるためには、入所施設にかぎるべきではありません。また感染者数が減っているからと検査をやめるべきではありません。前原県議は「感染拡大期にはPCRや抗原検査をなるべく連日、福祉施設職員だけでなく利用者にも広げるべきだ」と質問しましたね。

知事は「第8波はいかなる変異株や亜種となるかも想定できないことから、現時点でお答えすることは困難」と答弁しました。検査の重要性をこれからも要求します。

千葉県が学校給食の第3子以降無償化を検討

埼玉県も実施を

ある調査では新型コロナ感染症流行前と比べて収入が減った世帯は約7割、なかでも今も収入が減ったままという世帯が5割に上るそうです。

千葉県が学校給食の第3子以降無償化措置を検討しています。「本県でも給食費の無償化助成制度創設を」と求め、知事は「それぞれの設置者において判断していただくべきもの」と答えました。

高校タブレット購入は公費負担で

また来年4月にむけ、県立高等学校のタブレットの購入が保護者に通知されています

「小中学校同様、タブレットは公費で購入すべき」と求め、教育長は「GIGAスクール構想は、国が全国的に進めているものであり、タブレットの財源について、国に対して要望している」と答弁しました。



性の多様性の尊重を

同性パートナーシップは受け入れないが…

「法的裏付けのないパートナーシップ制度より制度や手続きの改正の方が実質的」という知事に対して、前原県議は①県立病院がパートナーの手術同意や情報提供を認めていることを積極的にHPで周知する②医師会にも認めるよう働きかける③DV被害相談窓口や里親制度についてLGBTQに開かれていることを、わかりやすいHPで周知することなどを求めましたね。

当事者とかりあって

質問にさきだち、当事者の方ともZOOMで語りあいました。「埼玉県のDV相談窓口はLGBTQにも開かれているのか一目でわかるようにしてほしい」など要望いただきました。

知事はそれぞれ取り組むことを約束しました。

県立高校統廃合

地元「強い不信感と失望感」

県教育委員会が発表した県立高等学校12校を6校に統廃合する計画は、県民・地域に大きな波紋を投げかけています。とくに秩父地域1市4町の首長が県教委にあてた要望書は、地域の県立4校存続の運動を踏まえ、秩父高校への皆野高校の統合の撤回を求めています。そこには「4校存続に向けた取り組み継続の中で強い不信感と失望感を抱かざるを得ません」との厳しい指摘があります。

「皆野高校の統廃合は白紙に戻して地元と話し合うべきだ」と求めました。



予算要望書 「私の力を入れているところと一致している」(知事)

日本共産党埼玉県委員会と党県議団は10月18日、2023年度埼玉県の施策並びに予算編成に対する重点要望・提案を大野知事に行いました。物価高騰で「3食の食事がとうとう2食になってしまった」という切実な声もあります。要望書では学校給食無償化や光熱費のための給付金などを求めています。

知事は「県民の声を聞いてまとめていただいたこの要望を受けとめ、しっかりと各部署に伝えてまいります。項目を見ても私力を入れているところと一致している」と答えました。

補正予算議案

環境農林委員会からの報告

原油高騰による負担軽減と災害対応力の向上、CO2 排出量削減のために、電動車（EV、PHV）及び、外部給電器の導入を補助（次世代自動車普及促進費として7億円）

村岡質問：電動車への補助金は、国と県でいくらか、一例として自己負担額はいくらとなるのか？

回答：国が85万円、県が40万円で計125万円、仮に420万円のEV車なら自己負担は295万円。

- ア 電動車（EV、PHV）
対象者：個人、事業者
補助額：国の補助金交付要領等に示された額の1/2（上限40万）
予定台数：2000台
- イ 外部給電器
対象者：事業者
補助額：国の補助金交付要領等に示された額の1/2（上限25万）
予定件数：30台



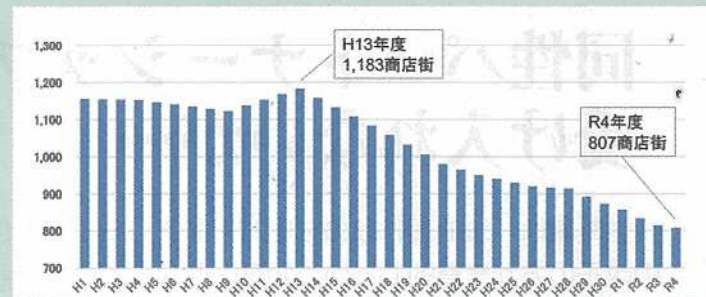
経済・雇用対策特別委員会からの報告

中小企業の振興についての報告で、県内商店街が平成13年度1183カ所から令和4年度には807カ所へと減少したことが明らかにされました。

村岡質問：20年間で376の商店街が消滅した。年間約19の商店街が消えている。この危機的状況にどう対処するつもりか？

回答：県内の全商店街を対象に状況把握のために、県として訪問する。

県内商店街数の推移



10月21日、市議会に出席し、山崎市産品フェアに参加。全県対策委員として、事業者からお話をうかがいました。



埼玉自主夜間中学を作る会 川口自主夜間中学37周年記念

集会には、日本共産党から私と久保みきさいたま市議、矢野ゆきこ川口市議が参加しました。川口に埼玉県初の公立夜間中学ができて3年、この3月には一期生が卒業しました。国勢調査によると、埼玉県に3万4000人、さいたま市に約4000人の未就学、未修了者がいることが明らかに。みなさんの合言葉は、「2校目をさいたま市に!」です。私は挨拶で党県議団が大野知事へ提出した2023年度予算要望のなかでも、公立夜間中学のさいたま市の設置検討を求めたと紹介させていただきました。



村岡まさつぐの 県政ニュースレター



コロナ・生活困窮策を 知事に予算要望

今生きる人たちを誰一人取り残さず 未来を生きる人たちにしっかりとした環境を残していく県政の実現を

日本共産党埼玉県委員会と党県議団は10月18日、2023年度埼玉県の施策並びに予算編成に対する重点要望・提案を大野知事に行いました。要望書では新型コロナ第7波の教訓から発熱外来の拡充や保健所の増設、学校給食無償化や光熱費のための給付金などを求めています。

知事は「県民の声を聞いてまとめていただいたこの要望を受けとめ、しっかりと各部局に伝えてまいります。項目を見ても私も力を入れているところと一致しています。要望実現のために力をつけてまいります」と答えました。

医療関係者などの生の声から要望

8月29日に医療関係者と伊藤岳参議院議員と私が参加し、懇談を行いました。「マイナンバーカードに保険証機能をつけるためのシステム義務化はやめてほしい」「コロナ検査の保険診療点数削減をやめてほしい」との要望が出されました。「受診抑制によってコロナ感染拡大後、6000万円を借りました。返済猶予が3年あって、その返済が今年秋から始まります。返済猶予の延長をしてほしい」という訴えもありました。要望書はこうした切実な声と要求をまとめたものです。



村岡まさつぐ プロフィール

党県議団幹事長、環境農林委員会、経済・雇用対策特別委員会、埼玉県国土利用計画審議会、一級建築士、埼玉県応急危険度判定士、東洋大学工学部卒、川口市議を経て、2011年より埼玉県議会議員3期目

9月30日、前原かづえ県議が一般質問をしました。質問の内容をお知らせします。



統一協会関係団体へのメッセージ 知事「改めてお詫び申し上げます」

岸田首相は、多くの国民世論に背を向け安倍晋三元首相の国葬を強行しました。党県議は「知事は、国葬に当たり半旗を掲げ、公務として出席をされました。国葬は憲法違反です」として、理由の説明を求めました。大野元裕知事は「閣議決定された国の行事であり、知事あてに出席要請を受けたため出席した」と答弁しました。

また、知事は、本年度も統一協会系団体のイベントにメッセージを送っていました。これについて知事は「私の名前でメッセージが出たことで、この団体が信用にたるといような印象を受けた方がおられるとすれば、誠に申し訳ない」「改めてお詫びを申し上げます」と謝罪し、今後「関係を持つことは一切ない」と答弁しました。

検査でコロナ封じ込めできる！

検査体制の抜本的拡充を求める

県補正予算では、高齢者・障害者施設職員の抗原検査を、入所施設にかぎったうえ感染拡大期3カ月分の予算のみ確保している状態です。第8波を食い止めるためには、入所施設にかぎるべきではありません。感染拡大期にはPCRや抗原検査をなるべく連日、福祉施設職員だけでなく利用者にも広げるべきだとする党県議に対し、知事は「第8波はいかなる変異株や亜種となるかも想定できないことから、現時点でお答えすることは困難」と答弁しました。

ふじみの救急病院 毎日検査を



第1波当時から同病院は検査希望の患者を多数受け入れていましたが、現在は病院内に検査機関をつくり、病院内で即、PCR検査の判定を行う体制を整え、最短30分で結果を出しています。鹿野晃病院長（写真中央）は検査の重要性について「学校に行く前に毎日家で熱を測るように、毎日抗原検査をすれば陽性者を発見できる。学校だけでなく、病院や福祉施設、旅行や飲食店でも同じことをやっていけば、経済を回しながら、コロナ封じ込めができる」と強調されました。

千葉県が学校給食の第3子以降無償化を検討

埼玉県も実施を

物価高騰のなか、県民生活は苦しくなっています。千葉県が学校給食の第3子以降無償化措置を検討しています。本県でも給食費の無償化助成制度創設を求めましたが、知事は「それぞれの設置者（市町村）において判断していただくべきもの」と答えました。



また来年4月にむけ、県立高等学校のタブレットの購入が保護者に通知されています。党県議は小中学校同様、タブレットは公費で購入すべきと求めました。教育長は「GIGAスクール構想は、国が全国的に進めているものであり、タブレットの財源について、国に対して要望している」と答弁しました。

性の多様性の尊重を

同性パートナーシップ制度は受け入れないが...

党県議は「法的裏付けのないパートナーシップ制度より制度や手続きの改正の方が実質的」という知事に対して、①県立病院がパートナーの手術同意や情報提供を認めていることを積極的にHPで知らせること、②医師会にも認めるよう働きかけること、③DV被害相談窓口や里親制度についてLGBTQに開かれていることをHPで周知することなどを求めました。知事はそれぞれ取り組むことを約束しました。



質問にさきだち、当事者の方ともZOOMで語りあいました。「埼玉県のDV相談窓口はLGBTQにも開かれているのを目でわかるようにしてほしい」など要望いただきました。

高校統廃合

地元「強い不信感と失望感」

県教育委員会が発表した県立高等学校12校を6校に統廃合する計画は、県民・地域に大きな波紋を投げかけています。

とくに秩父地域1市4町の首長が県教委にあてた要望書は、地域の県立4校存続の運動を踏まえ、秩父高校への皆野高校の統合の撤回を求めています。そこには「4校存続に向けた取り組み継続の中で強い不信感と失望感を抱かざるを得ません」との厳しい指摘があります。党県議は一般質問で「皆野高校の統廃合は白紙に戻して地元と話し合うべきだ」と求めました。



9月定例会をふりかえって 補正予算1766億円は？

本定例会は、令和4年度埼玉県一般会計補正予算など20件の知事提出議案と7件の議員提出議案が可決・同意され閉会しました。

総額1765億7200万円の補正予算は、福祉施設や農業者など原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者への緊急支援、生活困窮者等への支援や自殺・ひきこもり対策をはじめ、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、福祉施設職員の抗原検査キット予算が計上されています。上の記事にもあるように、党県議は一般質問で不十分さを指摘。答弁は、原案通りの補正予算としたいというものでしたが、必要な予算であることから、党県議団は賛成しました。